

自己資本の充実の状況

当行は、2023年3月末基準より、新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ最終化）に基づき自己資本比率の算出を行っております。

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(連結自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	500,335	486,106	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	78,240	78,234	(5)+(6)
2	うち、利益剰余金の額	440,208	418,392	(7)
1c	うち、自己株式の額（△）	14,145	7,232	(8)
26	うち、社外流出予定額（△）	3,967	3,287	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	18,091	8,521	(9)+(10)+(11)+(12)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	518,426	494,627	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,632	5,823	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,632	5,823	(1)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	2,150	△ 126	(10)
12	適格引当金不足額	15,448	21,029	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	12,371	8,156	(2)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	1,280	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	35,603	36,164	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	482,823	458,463	

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目	
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	—	—		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	482,823	458,463		
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額		40,000	50,000	(4)
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		1,137	1,087	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額		1,137	1,087	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)		41,137	51,087	

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本 調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその 他外部TLAC関連調達手段の額	—	2,064	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその 他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	2,064	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	41,137	49,022	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	523,961	507,485	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,901,390	4,146,220	
連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	12.37%	11.05%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	12.37%	11.05%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.43%	12.23%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率			
68	連結資本バッファ比率	5.43%	4.23%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調 整項目不算入額	35,191	45,974	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち 普通株式に係る調整項目不算入額	5,021	3,611	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツ に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係 る調整項目不算入額	13,579	16,939	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	1,137	1,660	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,210	1,087	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額 から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール 向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除 した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零と する。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	21,361	23,282	

(単体自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	465,103	453,580	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,773	77,767	(5)+(6)
2	うち、利益剰余金の額	405,443	386,333	(7)
1c	うち、自己株式の額（△）	14,145	7,232	(8)
26	うち、社外流出予定額（△）	3,967	3,287	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	9,604	3,140	(9)+(10)+(11)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	474,707	456,721	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,567	5,738	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,567	5,738	(1)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	2,150	△ 126	(10)
12	適格引当金不足額	16,732	22,490	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	5,614	4,009	(2)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	3,183	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	30,065	35,295	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	444,641	421,425	

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目	
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—	—		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	444,641	421,425		
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	50,000	(4)
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	33	36		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	33	36		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	40,033	50,036		
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	5,429		
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	5,429		

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	40,033	44,607	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	484,675	466,033	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,780,397	4,072,882	
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.76%	10.34%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.76%	10.34%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.82%	11.44%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	37,097	42,460	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,666	3,927	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	12,275	15,402	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	33	36	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	117	109	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	21,532	23,375	

中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ		ロ 規制上の連結範囲に 基づく中間連結貸借対照表	ハ 別紙様式第五号 (CC1) を 参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する 番号又は記号
	公表中間連結貸借対照表				
	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末			
(資産の部)					
現金預け金	1,776,307	1,556,287			
コールローン及び買入手形	4,487	21,721			
買入金銭債権	0	—			
商品有価証券	216	871			6-a
金銭の信託	15,254	11,857			6-b
有価証券	2,326,452	2,363,052			6-c
貸出金	6,184,386	5,803,941			6-d
外国為替	10,787	16,054			
リース債権及びリース投資資産	61,037	59,456			
その他資産	104,793	85,225			6-e
有形固定資産	64,780	65,733			
無形固定資産	8,103	8,378		(1)	2
退職給付に係る資産	17,800	11,735		(2)	3
繰延税金資産	12,778	18,095		(3)	4-a
支払承諾見返	8,255	8,685			
貸倒引当金	△ 43,078	△ 50,056			
資産の部合計	10,552,363	9,981,040			
(負債の部)					
預金	8,086,410	7,889,747			
譲渡性預金	225,345	222,295			
コールマネー及び売渡手形	94,983	79,806			
売現先勘定	96,577	17,931			
債券貸借取引受入担保金	278,782	278,428			
借入金	1,079,543	833,766			
外国為替	450	349			
社債	40,000	50,000		(4)	7
信託勘定借	13,355	12,995			
その他負債	97,470	80,017			
役員賞与引当金	25	26			
退職給付に係る負債	350	362			
役員退職慰労引当金	150	185			
睡眠預金払戻損失引当金	227	312			
偶発損失引当金	938	925			
特別法上の引当金	0	0			
繰延税金負債	—	—			4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,100	7,290			4-c
支払承諾	8,255	8,685			
負債の部合計	10,029,968	9,483,125			
(純資産の部)					
資本金	48,652	48,652		(5)	1-a
資本剰余金	29,587	29,581		(6)	1-b
利益剰余金	440,208	418,392		(7)	1-c
自己株式	△ 14,145	△ 7,232		(8)	1-d
株主資本合計	504,303	489,393			
その他有価証券評価差額金	△ 3,862	△ 8,716		(9)	
繰延ヘッジ損益	2,150	△ 126		(10)	5
土地再評価差額金	13,045	13,216		(11)	
退職給付に係る調整累計額	6,757	4,147		(12)	
その他の包括利益累計額合計	18,091	8,521			
純資産の部合計	522,394	497,915			
負債及び純資産の部合計	10,552,363	9,981,040			

中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
資本金	48,652	48,652		1-a
資本剰余金	29,587	29,581		1-b
利益剰余金	440,208	418,392		1-c
自己株式	△ 14,145	△ 7,232		1-d
株主資本合計	504,303	489,393		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
普通株式等Tier1資本に係る額	504,303	489,393	普通株式にかかる株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	78,240	78,234		1a
うち、利益剰余金の額	440,208	418,392		2
うち、自己株式の額 (△)	14,145	7,232		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある 優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
無形固定資産	8,103	8,378		2
上記に係る税効果	2,471	2,555		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,632	5,823	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライセンス以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービ シング・ライセンスに係るものに限る。) に 係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
退職給付に係る資産	17,800	11,735		3
上記に係る税効果	5,429	3,579		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
退職給付に係る資産の額	12,371	8,156		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
繰延税金資産	12,778	18,095		4-a
繰延税金負債	—	—		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,100	7,290		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,471	2,555		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	5,429	3,579		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	13,579	16,939	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	13,579	16,939		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
繰延ヘッジ損益	2,150	△ 126		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
繰延ヘッジ損益の額	2,150	△ 126	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
商品有価証券	216	871		6-a
金銭の信託	15,254	11,857		6-b
有価証券	2,326,452	2,363,052		6-c
貸出金	6,184,386	5,803,941	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	104,793	85,225	出資金等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
自己保有資本調達手段の額	—	0		
普通株式等Tier1相当額	—	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金金融機関等の資本調達手段の額	35,191	49,320		
普通株式等Tier1相当額	—	1,280		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	2,064		54
少数出資金金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	35,191	45,974		72
その他金融機関等（10%超出資）	5,021	3,611		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	5,021	3,611		73

7. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
社債	40,000	50,000		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	50,000		46

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ		ロ 規制上の連結範囲に 基づく中間連結貸借対照表	ハ 別紙様式第一号 (CC1) を 参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する 番号又は記号
	公表中間貸借対照表 2023年度 中間期末	2022年度 中間期末			
(資産の部)					
現金預け金	1,775,015	1,554,678			
コールローン	4,487	21,721			
買入金銭債権	0	—			
商品有価証券	216	871			6-a
金銭の信託	3,354	3,357			
有価証券	2,332,776	2,370,044			6-b
貸出金	6,244,764	5,861,132			6-c
外国為替	10,787	16,054			
その他資産	84,145	66,035			6-d
有形固定資産	61,500	62,549			
無形固定資産	8,011	8,256		(1)	2
前払年金費用	8,077	5,768		(2)	3
繰延税金資産	14,468	18,414		(3)	4-a
支払承諾見返	8,255	8,685			
貸倒引当金	△ 36,976	△ 43,907			
資産の部合計	10,518,885	9,953,662			
(負債の部)					
預金	8,096,946	7,897,372			
譲渡性預金	256,745	252,495			
コールマネー	94,983	79,806			
売現先勘定	96,577	17,931			
債券貸借取引受入担保金	278,782	278,428			
借入金	1,077,243	831,466			
外国為替	450	349			
社債	40,000	50,000		(4)	7
信託勘定借	13,355	12,995			
その他負債	68,447	55,407			
役員賞与引当金	25	26			
役員退職慰労引当金	130	162			
睡眠預金払戻損失引当金	227	312			
偶発損失引当金	938	925			
繰延税金負債	—	—			4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,100	7,290			4-c
支払承諾	8,255	8,685			
負債の部合計	10,040,209	9,493,654			
(純資産の部)					
資本金	48,652	48,652		(5)	1-a
資本剰余金	29,120	29,114		(6)	1-b
利益剰余金	405,443	386,333		(7)	1-c
自己株式	△ 14,145	△ 7,232		(8)	1-d
株主資本合計	469,071	456,867			
その他有価証券評価差額金	△ 5,592	△ 9,949		(9)	
繰延ヘッジ損益	2,150	△ 126		(10)	5
土地再評価差額金	13,045	13,216		(11)	
評価・換算差額等合計	9,604	3,140			
純資産の部合計	478,675	460,008			
負債及び純資産の部合計	10,518,885	9,953,662			

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
資本金	48,652	48,652		1-a
資本剰余金	29,120	29,114		1-b
利益剰余金	405,443	386,333		1-c
自己株式	△ 14,145	△ 7,232		1-d
株主資本合計	469,071	456,867		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
普通株式等Tier1資本に係る額	469,071	456,867	普通株式にかかる株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,773	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	405,443	386,333		2
うち、自己株式の額 (△)	14,145	7,232		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある 優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
無形固定資産	8,011	8,256		2
上記に係る税効果	2,443	2,518		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,567	5,738	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライセンス以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシ ング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシ ング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
前払年金費用	8,077	5,768		3
上記に係る税効果	2,463	1,759		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
前払年金費用の額	5,614	4,009		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
繰延税金資産	14,468	18,414		4-a
繰延税金負債	—	—		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,100	7,290		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,443	2,518		
前払年金費用の税効果勘案分	2,463	1,759		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	12,275	15,402		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに 限る。）に係る調整項目不算入額	12,275	15,402		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
繰延ヘッジ損益	2,150	△ 126		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
繰延ヘッジ損益の額	2,150	△ 126	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
商品有価証券	216	871		6-a
有価証券	2,332,776	2,370,044		6-b
貸出金	6,244,764	5,861,132	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	84,145	66,035	出資金等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
自己保有資本調達手段の額	—	0		
普通株式等Tier1相当額	—	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	37,097	51,073		
普通株式等Tier1相当額	—	3,183		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	5,429		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	37,097	42,460		72
その他金融機関等（10%超出資）	4,666	3,927		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,666	3,927		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
社債	40,000	50,000		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	50,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要

当行の自己資本調達手段に関する契約内容については、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.gunmabank.co.jp/ir/>) にて開示しております。